2026 年 11 月 5 日

自由民主党「海運・造船対策特別委員会」
～令和 9 年度税制改正要望について説明～

一般社団法人日本船主協会

2026 年 11 月 5 日、自由民主党「海運・造船対策特別委員会」（委員長：山本順三参議院議員）が自民党本部で開催され、国会議員約 20 名と国土交通省海事局をはじめとした政府関係者、当協会を含む海事関係 7 団体が出席した。

冒頭、山本委員長から「3,500 億円の造船業再生基金が設けられ、造船業が日本成長戦略で戦略 17 分野に位置付けられるなど、造船業や海運業が脚光を浴びる。このチャンスを確実に活かし、必要な施策を実行するために率直な意見交換をしたい」と挨拶があった後、当協会、日本内航海運組合総連合会、日本旅客船協会、日本造船工業会、日本中小型造船工業会、日本舶用工業会、日本造船協力事業者団体連合会から要望説明を行った。

当協会からは長澤会長と篠原理事長が出席し、令和 9 年度税制改正要望として、「トン数標準税制」、「固定資産税の特例措置」、「登録免許税の特例措置」、「とん税・特別とん税」及び「非上場株式の評価方法」について要望事項の説明を行った。

当協会は、我が国海運事業者が厳しい国際競争に生き残り、安定的な海上輸送を通じ、日本の暮らしと経済を支え続けることができるよう、今後も関係方面に対して税制改正要望の実現に向けた働きかけを行っていく。



会議の模様



要望説明する長澤会長